

提出金名： 放射性廃棄物処分調査等事業提出金

国際機関等名	国際原子力機関 (略称) IAEA					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	経済産業省原子力安全・保安院 企画調整課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成14年度	51,688	424		1\$ = 122円	(2002年) 100	0
平成13年度	45,334	424		1\$ = 107円	(2001年) 100	0
平成12年度						
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
IAEAは核物質が不法に軍事目的に転用されないよう監視する保障措置と原子力の平和利用を目的とした活動が続けて来ており、唯一の被ばく国である日本としては、核不拡散体制においてIAEA保障措置が果たす重要な役割及び原子力の平和利用を推進する原子力政策を実施する観点から同活動を高く評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
拠出金予算は予め定められたプロジェクト総額に基づいて執行されるため、その範囲での合理化・機能強化についての改革は実施していないが、現在プロジェクトの評価システムの策定について加盟国間の会合で議論されている。また、各プロジェクトの実施状況については適正に監視し、プロジェクトの詳細情報等十分な説明を求めている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	46人 うち 2人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,229人 2.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
原子力安全担当事務次長 (DDG)		谷口 富裕				
保障措置実施C部長 (D1)		村上 憲治				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
IAEAへの法人職員の増強を目指し、国内企業及び原子力関連研究所向け説明会や、採用ミッションを実施。今後もホームページ等による情報提供や、適当な時期にリクルート活動を行うなど検討。(外務省にて実施)						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) 2002年12月31日現在。一般職員などを含む。

(参考) IAEAにはこの他に外務省、文部科学省より拠出あり。